

最近の日韓経済関係を振り返る（後編）対韓直接投資は半導体、IT分野に集中

別表3：在韓日系企業の撤退事例（2019年1月～2023年4月）

| 発表年月日 | 企業名 | 概要 |
|----------------|---------------------|--|
| 2019年 2月26日 | ワールド | ・2001年に設立した100%出資現地法人の全株式を大明化学に譲渡。大明化学とのパートナーシップを強化し、将来的にはワールドグループが保有する多数のブランド資産を韓国市場に導入することも視野に入れる。 |
| 4月16日 | フェローテック | ・韓国子会社でのCVD-SiC（シリコン成分と炭素成分を含むガスを反応させて製作した炭化ケイ素）事業からの撤退を決定。韓国子会社の元従業員が韓国検察当局から起訴されたことを受け、事業の安定的収益確保が困難と判断。 |
| 5月13日 | 日医工 | ・2010年10月にバイオ後続品研究開発を目的として資本・業務提携契約を締結したエイプロジェンの株式の一部を段階的に売却することを決定。エイプロジェンと十分な信頼関係が構築されたと判断。 |
| 10月7日 | オンワード ホールディングス | ・グローバル事業構造改革の一環として、日韓経済摩擦の激化など先行きの不透明感の拡大を受け、オンワード 코리아 を清算。 |
| 10月29日 | DIC | ・愛敬化学との折半出資の合併会社（合成樹脂製造販売）について、合併契約を解消することで合意。DICの中長期戦略としての事業効率化・事業ポートフォリオ再編の一環。 |
| 11月27日 | 中外製薬 | ・JWPとの折半出資の合併会社について、中外製薬が保有する全株式をJWPに譲渡することで合意。合併会社が独立して創薬活動を行う技術基盤を確立したことを受けた措置。 |
| 2020年 2月24日 | メタップス | ・韓国法人の子会社（メタップスの孫会社）で暗号資産交換所運営のUpsideの株式の売却を決定。法規制を含め、不確定な事業環境が続いているため。 |
| 5月21日 | ジーユー | ・韓国で展開する全3店舗を閉店し、店舗営業を停止することを決定。Eコマースを含めたビジネスネットワーク再構築の必要性やコロナ禍などの先行き不透明感を踏まえたもの。 |
| 5月28日 | 日産自動車 | ・「選択と集中」の一環として、韓国市場から撤退する。 |
| 7月9日 | サンケン電気 | ・長期にわたって業績不振が続き、財務内容が悪化していた韓国子会社の解散を決定。 |
| 8月31日 | レオパレス | ・ソウル支店での現地不動産仲介業務を終了。 |
| 10月29日 | Jトラスト | ・子会社のJT貯蓄銀行の全株式をVI金融投資に売却する契約を締結。事業ポートフォリオの価値や将来性を見直しの観点に基づき、決定した。 |
| 10月30日 | ピクスタ | ・ピクスタが80%出資する韓国子会社の全株式売却を決定。投資効率重視の観点から、海外拠点縮小やオンライン運営への移行を進めつつあり、その一環。日本国内からでも韓国事業に関する一定のオペレーションが継続できると判断。 |
| 12月16日 | アダストリア | ・店舗運営業務を担う韓国子会社の清算を決定。韓国では2014年に1号店を開業し、7店舗を運営してきた。韓国事業では売上高は増加したものの、黒字化には至らなかった。コロナ禍など先行き不透明感が強まり、収益改善は困難と判断。 |
| 2021年 1月29日 | DIC | ・江南ジェビスコとの合併契約を解消することで合意。中長期経営計画に掲げる成長戦略のために経営資源の一層の集中を進めており、その一環。 |
| 4月5日 | Jトラスト | ・子会社のJTキャピタルの全株式をVI金融投資に売却する基本合意書を締結。事業ポートフォリオの価値や将来性を見直しの観点に基づき、決定した。 |
| 7月30日 | Meiji Seika ファルマ | ・東亜ソシオホールディングスとの合併会社（バイオシミラーなど）の全株式を東亜グループに譲渡することで合意。合併会社のGMP（医薬品・医薬部外品の製造管理・品質管理の基準）体制完成と安定的な製造体制構築を受け、合併会社の経営権を東亜グループに集約することで迅速な意思決定が可能と判断。Meiji Seikaファルマはバイオ医薬品開発にリソースを投入する。 |

別表3：在韓日系企業の撤退事例（2019年1月～2023年4月）

| | | |
|----------------|----------|--|
| 8月31日 | パーク24 | ・2006年に折半出資で設立した韓国合弁会社の全株式を合弁パートナーのGSリテールに譲渡することを決定。 |
| 9月13日 | ダブル・スコープ | ・韓国子会社の一部の株式をKB証券と漢拏グループの株式投資会社に売却することを決定。ダブル・スコープの財務基盤健全化と今後の設備投資資金確保が目的。 |
| 9月30日 | 三井化学 | ・SKCとのポリウレタン原料事業の合弁契約解消を決定。三井化学が高機能品・バイオ製品などで収益向上を目指す半面、SKCはグローバル進出などで成長を重視しているため、戦略に齟齬が発生。 |
| 10月29日 | 東洋刃物 | ・48.3%の株式を保有する合弁会社・東洋鋼業（工業用機械刃物製造）の全株式を処分し、合弁事業から撤退することを決定。中期経営計画に基づく成長戦略の中で、資本効率を考慮した。 |
| 12月7日 | ステラケミファ | ・合弁会社（高純度薬品の製造販売）の全株式を合弁パートナーのソルブレインに売却して合弁を解消することを決定。事業環境などの急激な変化を踏まえたもの。今後もソルブレインとの協力関係のもと、韓国市場での販売を継続する。 |
| 2022年 1月21日 | ミニストップ | ・ミニストップの経営資源の集中・効率化の観点から、韓国子会社の全株式をロッテ持株に売却することを決定。 |
| 5月19日 | JX金属 | ・銅製錬事業を行う合弁会社LSニッコー・カッパーの全株式（49.9%）を合弁パートナーのLSに約9,300億ウォンで売却することを決定。JX金属では、銅製錬事業を含む「ベース事業」について、徹底的な競争力強化や資産ポートフォリオの見直しを行っている。同社は、韓国合弁会社の株式を売却し、より重要な領域に経営資源を集中させることが望ましいと判断。 |
| 12月13日 | 日東電工 | ・2022年10月4日に子会社・韓国オプティカルハイテック（慶尚北道亀尾市）で火災が発生、生産設備が損傷し、操業停止を余儀なくされた。復旧までに時間が要する上に、韓国エリア外へのディスプレイ市場移行が予想される中で、生産再開は困難と判断、子会社の清算を決定。 |
| 12月14日 | 安永 | ・100%子会社の韓国安永（自動車エンジン部品）の株式95%を瑞進オートモーティブなどに売却することを決定。顧客への納品義務を果たし、他の事業でも活用が見込めないことため。残りの5%も売却する予定。 |

注：企業名はプレスリリース発表時。

出所：日本企業各社のプレスリリースに基づき作成